



## 1 基本理念

**社会資本整備から目指す！**  
**県民一人ひとりのウェルビーイングの実現**  
～活力があり快適で、安全安心なやまなしを未来へつなぐ～

本県では、リニア中央新幹線の開業や、中部横断自動車道の整備など、県民生活に劇的な変化と豊かさをもたらすチャンスが到来しています。これを好機と捉え、長く続いたコストカット型経済から、投資が牽引する成長型経済への転換を支える基盤整備を推進する必要があります。広域交通ネットワークと本県の豊かな自然を最大限に生かし、ヒト・モノ・情報の交流を活発化させることで、地域の活力を高め、持続的な経済成長を実感できる社会を構築していきます。

一方で、私たちは厳しい自然環境の脅威とも向き合わなければなりません。近年の気候変動に伴い災害の激甚化・頻発化が顕著となるなか、大規模な水害や土砂災害、さらには切迫する南海トラフ地震や富士山火山噴火への備えは、喫緊の課題です。ハード・ソフト両面を組み合わせ「流域治水」の推進や公共施設の耐震化及び普段の施設整備が災害時にも役立つようなフェーズフリーの考えを取り入れるなど、事前防災対策を加速させることで、誰もが安心して生活し、新たな挑戦ができる強靱な県土づくりを進めます。

さらに、本県は深刻な人口減少危機に直面しています。少子高齢化に伴い、インフラの維持管理を支える技術職員や建設産業の担い手不足が深刻化するなかで、加速度的に進む老朽化への対応は待ったなしの状況です。この人的・財政的制約を克服するため、AIやドローン等を活用したDXを推進し、効率的でスマートな管理・運用体制を確立します。同時に、2050年カーボンニュートラルを見据えた脱炭素化や、自然の機能を活用したグリーンインフラの実装を進め、持続可能なグリーン社会の実現をインフラ分野から牽引していきます。

こうした背景から、人口減少社会に適応し、県民一人ひとりが豊かさと幸せを実感できる社会を未来へ引き継いでいくため、本計画の基本理念を「社会資本整備から目指す！ 県民一人ひとりのウェルビーイングの実現～活力があり快適で、安全安心なやまなしを未来へつなぐ～」と定めます。社会資本を県民共有の資産として賢く使い、豊かさがもれなく届けられる社会を次世代へ引き継いでいきます。



基本理念『社会資本整備から目指す！県民一人ひとりのウェルビーイングの実現～活力があり快適で、安全安心なやまなしを未来へつなぐ～』の実現に向け、今後の5年間で着実に成果を挙げていくため、地域の実情や将来ニーズを踏まえた集約・撤去・再編・機能見直しによるインフラストックの適正化を図ることにより社会資本整備を推進していく必要があります。また、県土における都市地域、中山間地域、森林地域、農業地域等は互いに独立して存在するものではなく、相互貢献や連携により相乗効果を生み出すことから、調和の取れた県土整備を図ることが重要です。

本計画においては、「活力・成長」、「防災・減災」並びに「持続・スマート」の3つの重点分野と、これらの分野全てに関連した横断的施策「社会資本整備を効率的に進めるための施策」を示し、取組を進めます。

また、本計画は山梨県総合計画及び山梨県強靱化計画の下位計画であることから、それらの計画との整合性を図り、連携しながら取組を推進します。





## 2 重点分野における「3つの柱」及び将来像

多種多様な問題が複雑に絡み合っている現在の社会情勢においては、社会資本整備の効果を最大限生み出すためには、各関係部署が連携した取組を行うことが必要となります。

これらを踏まえ、前項で示した「重点分野」に対して社会資本整備の「羅針盤」としての取組を「3つの柱」として示します。また、その取組成果による「将来像」を示します。

### 1. 活力があり、人々の活動と地域の成長が「始まる」基盤づくり

山梨県は、リニア中央新幹線や中部横断自動車道といった高速交通ネットワークの整備という大きな機会を捉え、「交通ネットワークや山梨の持つ豊かな自然を活かし、活力があり、人々の活動と地域の成長が「始まる」社会」の構築を目指します。この取組は、国内にとどまらず、国際社会との交流や価値創造を視野に入れ、本県が三大都市圏と一体化するとともに、世界へと開かれた「開の国」として進化し、豊かさが共創される社会を実現するための第一歩です。

まず、リニア開業効果を県内全域に波及させるための交通ネットワーク整備に取り組みます。高速道路や幹線道路の整備により、他圏域や県内拠点間の連携を強化していくことは、将来の「日本中央回廊」形成の確固たる土台となります。これにより、ヒト・モノ・情報が活発に往来・循環・交流し、絶えず新たな価値が創造されていく環境を築き上げていきます。

次に、世界遺産富士山や全国1位の果樹生産量といった地域特性を最大限に活かすため、観光資源の利活用や農業競争力を高める基盤整備に取り組みます。

これらの取組により、これまでのコストカット型経済から脱却し、「投資が牽引する成長型経済」への転換を促し、県内企業の高い生産性と収益力が賃金上昇へと還元される「豊かさ共創」の好循環を、次世代へ向けて追求し続けます。

さらに、県民が活動しやすい快適な生活環境を整備するため、街路や都市公園の整備を通じた活力ある市街地環境の創造に取り組んでいきます。同時に、渋滞緩和や歩行者・自転車空間の整備を進め、全ての県民に対し安全安心な道路交通環境を確保していきます。

これらの方向性を一体的に推進し、『活力があり、人々の活動と地域の成長が「始まる」基盤づくり』を実現していきます。

#### 活力があり、人々の活動と地域の成長が「始まる」基盤づくりの方向性

1. リニア開業効果の県内全域への波及と、他圏域や拠点間の連携を強化する交通ネットワークの整備を推進します。
2. 山梨の持つ豊かな自然・観光資源の利活用を推進し、観光業をはじめ、農業や林業などの地域産業競争力を強化します。
3. 街路や都市公園の整備を通じた活力ある市街地環境の創造と、安全安心な道路交通環境の確保に取り組みます。



## 2. 県民の安全・安心を支え、生命・財産を「守る」基盤づくり

山梨県は、県土の大部分が山地であり、急峻な地形と脆弱な地質が広く分布しているため、土砂災害が起きやすいという地域特性を持っています。近年の気候変動に伴う水害や土砂災害が激甚化・頻発化、南海トラフ地震や富士山噴火をはじめとした広範囲への甚大な被害への備えは喫緊の課題です。こうした課題を踏まえて、県は「地域全体で防災・減災に取り組み、災害への備えも整い、県民の生命と財産が守られ、安心して生活できる社会」の構築を目指します。この取組は、ふるさと強靱化として本県が将来にわたって「しなやかで強いやまなし」であり続けるための礎となります。

近年の気候変動により、全国各地で水害が激甚化・頻発化していることから、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方にに基づき、河川改修や堤防強化、治山・砂防施設などのハード対策と、被害を軽減し被害対象を減少させるためのソフト対策の双方が求められています。水害・土砂災害に関するリスク情報を充実させ、住民の避難行動の実効性を高めるとともに、水害リスクを踏まえた県土づくりを推進していく必要があります。

加えて、地震発生後に緊急車両の通行が妨げられ、救援活動や復旧活動に支障が生じることのないよう、緊急輸送道路の橋梁の耐震化を引き続き進めるとともに、住民生活への影響や公衆衛生の悪化を防ぐため、インフラ施設の耐震化にも重点的に取り組みます。さらに、農村地域に影響を及ぼすおそれのある農業用施設についても耐震化の推進や、住宅の倒壊防止や地域住民による救助活動を確保する観点から、木造住宅や避難路沿道の建築物に対する耐震診断・改修の支援、啓発活動を実施し、住宅・建築物の耐震化を促進します。

また、道路法面对策や電線類の地中化による避難や救援等に備えた道路整備、広域避難を支える道路ネットワークの強靱化、災害時の電力供給の確保などに継続して取り組みます。

同時に、地域防災力の向上を目指し、地域の特性に応じた防災教育を実施することにより、地域社会のレジリエンス（回復力）強化を徹底し、減災対策を進めます。将来に向けては、被災後により良い姿で復興する「Build Back Better」の理念を地域づくりに浸透させていくことを目指します。

これらの方向性を一体的に推進し、『県民の安全・安心を支え、生命・財産を「守る」基盤づくり』を実現していきます。

### 県民の安全・安心を支え、生命・財産を「守る」基盤づくりの方向性

1. 水害・土砂災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、「流域治水」の考え方に基づく河川・砂防・治山・農業用水利施設等の整備を推進します。
2. 被災時の緊急輸送道路の橋梁や下水道施設の耐震化を目指します。
3. 緊急輸送道路等を確保するため、沿道建築物に対する耐震診断・改修等への支援や、啓発活動を行うことにより、住宅・建築物の耐震化を促進します。
4. 国・県・市町村及び住民の協働による防災・減災を推進します。



### 3.まちをあるべき姿で未来へ「繋げる」基盤づくり

山梨県は今、急速な人口減少の進行と、高度経済成長期に整備された老朽化インフラの増大という複合的な課題に直面しています。こうした課題を克服するため、県は「インフラが適切に機能するなど、まちをあるべき姿で未来へつなげ、人口減少社会に適応した持続可能かつスマートな社会」を目指します。

まず、インフラの長寿命化と将来像を見据えた再構築に取り組みます。AIやドローン、自動運転技術が管理の「当たり前」となり、一元管理されたデータが住民の利便性と安全を24時間支える「社会の神経系」として機能する将来に向け、従来の事後対応から「予防保全型」メンテナンスへ転換し、インフラストックの適正化を戦略的に進めます。そして、この5年間の挑戦を礎に、技術革新を常に取り込みながら、スマートな管理・運用体制を次世代へ引き継いでいきます。

また、日本の建設産業は、インフラ整備を担うだけでなく、災害時に最前線で安全を支える「地域の守り手」として不可欠な存在です。しかし現在、建設業の労働者数はピーク時から約3割減少し、高齢化や若年入職者の減少による深刻な「担い手不足」に直面しています。取り組むべき施策として、まずは第三次・担い手3法の適切な運用を通じ、適正な労務費の確保や適切な工期設定、物価変動を反映した価格転嫁を徹底し、就業者の処遇を改善する必要があります。また、i-Constructionの推進によるICT活用やVFM(Value for Money)の考え方を踏まえ、施工の省人化・高度化を進めることで、より少ない人数で高い生産性を発揮できる現場環境を整備し、担い手の確保につなげていきます。

次に、本県の有する立地的、気候的な条件を活かして生産される高品質、高付加価値の農産物や木材等の担い手も減少傾向となります。そのため、農林業分野においてもロボット・AI・IoT等の最新技術の活用を推進するとともに、連綿と受け継がれてきた技術との融合を図り、省力化や高品質化を目指します。

さらに、民間の資金やノウハウを最大限活用するPPP/PFIの推進や、広域・複数・多分野のインフラを一体的に管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」を導入し、官民連携による効率的かつ持続的なインフラ管理体制を構築していくことが不可欠です。

同時に、都市部と農山村の連携強化を目的とした「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくり、脱炭素化の促進、そして、グリーンインフラの実装を推進します。こうした都市構造転換においては、広域的なネットワーク形成と持続可能な地域交通体系の確立、並びに低環境負荷に寄与する「富士トラム(仮称)」などの次世代型公共交通の構築を見据える必要があります。これは、2050年のカーボンニュートラルを通過点とし、将来には世界をリードする「やまなしモデルP2Gシステム」によるエネルギーの自給自足と、さらに高度な「ネイチャーポジティブ」な県土を実現するための確かな布石です。そして、自然の持つ多面的機能が都市空間と調和し、県民のウェルビーイングを支える基盤となる未来を見据え、インフラ分野が先導して環境施策を中長期的に追求し続けます。

これらの方向性を一体的に捉え、『まちをあるべき姿で未来へ「繋げる」基盤づくり』を実現していきます。

#### まちをあるべき姿で未来へ「繋げる」基盤づくりの方向性

1. 予防保全型メンテナンスへの転換やインフラストックの適正化を通じ、将来像を踏まえたインフラの再構築に取り組みます。
2. DX技術の活用や地域の守り手の確保により賢く持続可能なインフラの整備・管理・運用を推進します。
3. 官民連携による効率的かつ持続的なインフラ管理体制を構築します。
4. 「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりと脱炭素化を促進し、グリーンインフラを実装した持続可能な県土づくりを進めます。



## 4. 取組成果による将来像

以上「3つの柱」に基づいた取組による山梨県の将来像を示します。

### 社会全体の変化

- 「人口減少危機突破宣言」を契機とした抜本的な取組は実を結び、安定した「均衡社会」へと移行しています。
- かつての人口減少危機は、デジタルの活用と多様なライフスタイルの受容によって、むしろ一人ひとりの自由度と豊かさを最大化させるチャンスへと変貌を遂げています。
- AIやドローン、自動運転技術はインフラ管理の「当たり前」となり、限られた人員でも高度な維持管理・運用を可能にする「スマートな社会」が構築されます。

### 活力・成長

- リニア中央新幹線の開業を契機に、交通・デジタル・エネルギーの革新で地域の富の循環が生み出され、山梨は三大都市圏と一体化するとともに、世界へと開かれた「開の国」として進化しています。
- 県内企業の高い生産性と収益力は、働く人々の賃金上昇へと還元される「豊かさ共創」の好循環が確立されています。
- 新しいモビリティに対応できるネットワークが構築され、ヒト・モノ・情報が活発に往来・循環する「自然首都圏」が創出されます。

### 防災・減災

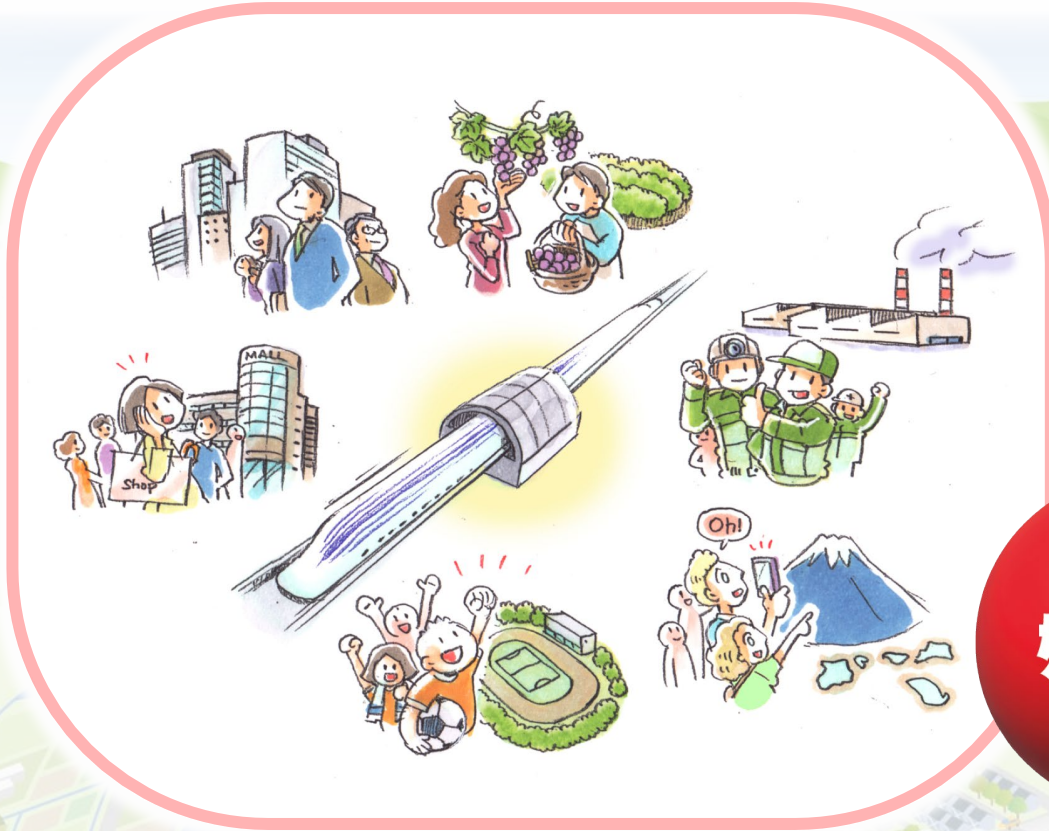
- 気候変動による「災害の激甚化・頻発化」という難題に対し、「ふるさと強靱化」の理念で打ち勝っています。
- 日常時と災害時の垣根をなくし、ハード・ソフト両面から取り組む「フェーズフリーな事前防災」と、被災後により良い姿で復興する「Build Back Better」の思想が全てのまちづくりに浸透しています。
- 流域治水や耐震化の徹底により、たとえ未曾有の自然災害に見舞われても、致命的な障害を受けず、迅速に回復する「しなやかで強いやまなし」が県民の命と暮らしを守り続けています。

### 持続・スマート

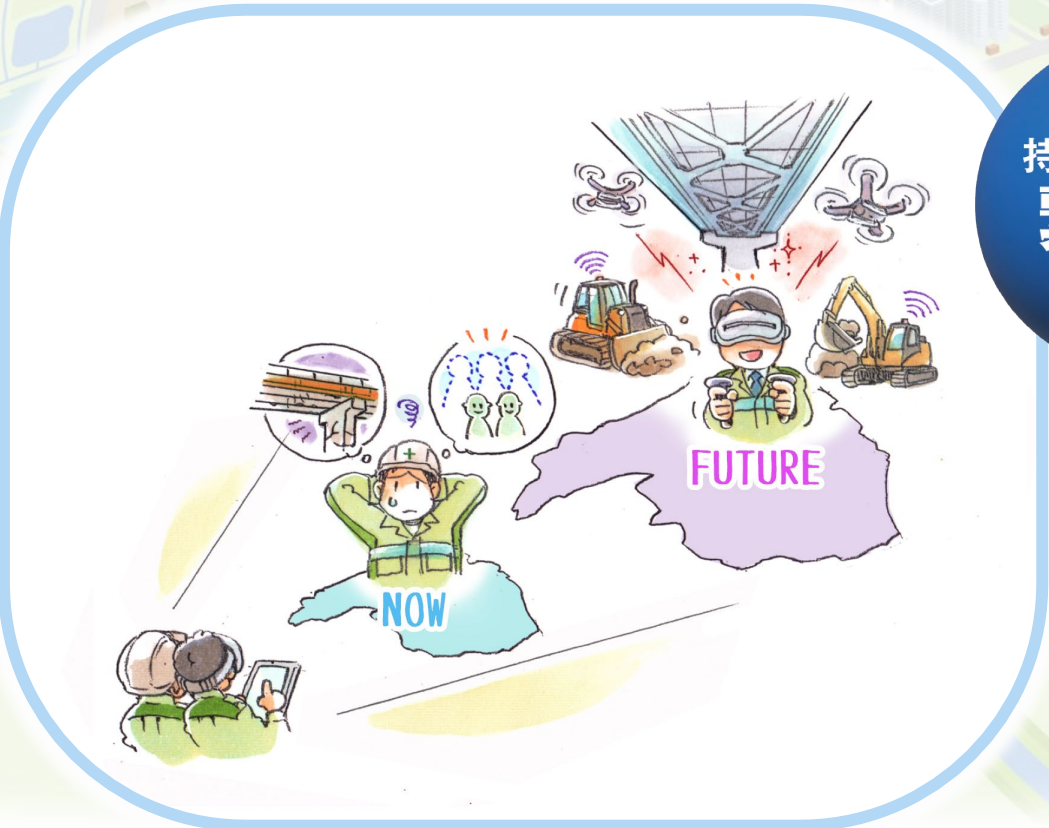
- インフラマネジメントシステムによりデータが一元管理され、きめ細かくインフラ機能が見守られることにより、住民の利便性と安全・安心が確保されています。
- 自然の持つ多面的機能が高度に発揮されるとともに、グリーンインフラが都市空間と調和し、県民のウェルビーイングを支える上質な基盤となっています。
- 建設現場でCT建機が活用され、スマートな現場環境の下、生産性向上が図られています。
- 連綿と受け継がれてきた技術とロボット・AI・IoT等の最新技術が融合し、スマート農業・林業が実現することで、農林業分野における省力化、高品質化が実現しています。



## 将来像イメージ



活力・成長  
始まる  
山梨



持続・スマート  
繋げる  
山梨



防災・減災  
守る  
山梨

